

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

# 政策評価シート

政策	12
----	----

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	12 豊かな自然環境, 生活環境の保全	政策担当部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農政部, 水産林政部
			評価担当部局	環境生活部

## 政策の状況

### 政策で取り組む内容

三陸復興国立公園や栗駒, 蔵王の各国立公園, ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼, 蕪栗沼・周辺水田及び化女沼, さらに特別名勝松島など, 県内の豊かで多様な自然環境と生態系を守り, 次世代に引き継いでいくことは極めて重要である。このため, 積極的にその保全に取り組むとともに, 社会資本の整備手法についてもより一層環境と調和したものにする。特に, 松林の松くい虫等による被害が, 東日本大震災後に県内各地で増加していることから, 被害防止対策を推進する。  
また, 安全できれいな空気や水, 土壌など, 県民の健康的な暮らしを支える良好な生活環境を守り, 改善していく。

### 政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成30年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況	実績値 (指標測定年度)	達成 度	施策評価
29	豊かな自然環境, 生活環境の保全	762,085	豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合(%) [参考: 指定地域の面積(ha)]	26.1741% (190,698.12ha) (平成30年度)	A	概ね順調
			地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人) [H18からの累計]	53,562人 (平成30年度)	A	
			松くい虫被害による枯損木量(m <sup>3</sup> )	13,215m <sup>3</sup> (平成30年度)	B	
			沿道における浮遊粒子状物質の環境基準達成率(%) (黄砂等の影響を受けた時間帯を除く。)	100.0% (平成30年度)	A	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」
- C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由・各施策の成果の状況</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな自然環境及び生活環境の保全に向けて、1つの施策(施策29)に取り組んだ。</li> <li>・目標指標のうち、「豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合」、「地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数」及び「沿道における浮遊粒子状物質の環境基準達成率」については、いずれも目標値を達成している。なお、一番最初の指標に関連して、年間400件を超える自然公園等内における行為の許可申請等に対し、関係法令に基づき適正に事務処理することにより、自然環境の保全を図っているところである。</li> <li>・「松くい虫被害による枯損木量」については、昨年度に引き続き予防対策として薬剤空中散布を行ったほか、被害木の伐倒駆除の徹底により保全対策を強化した結果、被害量は減少に転じたものの、目標達成には至らなかった。</li> <li>・県内の豊かで多様な自然環境の保全については、伊豆沼における自然再生事業や蒲生干潟に関する環境調査等を実施し、協議会等で意見を伺いながら事業を進めたほか、タウンミーティングやシンポジウムの開催、パネル等を作成し、生物多様性の保全等について普及啓発を実施した。</li> <li>・良好な生活環境の保全について、松島湾では水質等モニタリングを実施し、震災により悪化の見られていた水質は震災前の状況に回復しており、底質も回復傾向にあることを確認した。また、伊豆沼ではハスの刈取りによる水質改善効果検討調査を実施し、水質改善傾向を確認した。釜房ダムでは上流域の養魚場調査及び自然汚濁負荷調査を実施し、汚濁負荷のデータを蓄積することができた。</li> <li>・閉鎖性水域の水質については、ほぼ横ばいで推移している。</li> <li>・県内9か所の自動車排出ガス測定局で大気汚染物質の観測を実施し、環境基準の達成状況を確認した。平成29年度は県内の自動車排出ガス測定局9局全局が環境基準を達成した。</li> <li>・4つの目標指標のうち、松くい虫被害による枯損木量が目標を下回り、達成度「C」であるものの、他の3つの目標指標は全て達成度「A」であることや、施策29を構成する各事業の分析結果では、有効性について「成果があった」又は「ある程度成果があった」のいずれかとなっている。</li> <li>・以上のことから、各事業の実施結果は施策の目的に貢献していると判断できるため、本政策の進捗状況は「概ね順調」とする。</li> </ul>	

<b>政策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城を彩る豊かな自然環境については、伊豆沼・内沼における自然再生事業を実施し、オオクチバス等外来種の駆除や水生植物の種子復元等の成果が出てきているものの、ハスの繁茂により水中の酸素濃度が低下したため、在来生物であるカラスガイが激減しているほか、水質も改善されていない。</li> <li>・特別名勝松島については、松くい虫被害対策を実施してきたが、東日本大震災等の影響による薬剤空中散布の中止や気候影響により、震災後は被害が増加し、景観にも悪影響を及ぼしている状況にあることから、中長期的に被害量の減少を目指し、継続的に被害防止対策に取り組み、景勝地等の景観を維持する必要がある。</li> <li>・県内の自動車排出ガス測定局9局全局が浮遊粒子状物質の環境基準を達成した。ただし、被災地の復興工事も続いており、主要幹線道路を走行する自動車の交通量も多いことから、引き続き、沿道における浮遊粒子状物質の環境基準が維持されるよう自動車環境負荷の低減対策を推進していく必要がある。</li> <li>・閉鎖性水域の水質については、ほぼ横ばいで推移しており、水質改善のためには継続的な流入負荷削減対策が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊豆沼・内沼自然再生協議会等において有識者の意見を伺いながら、稚貝の増殖によりカラスガイの保全対策について取り組むとともに、水質悪化の原因の1つであるハスの刈払いを実施していく。</li> <li>・松くい虫被害については、引き続き、予防対策の確実な実施とあわせて、徹底した現地調査により被害木の早期発見に努め、被害原因である線虫を運ぶマツノマダラカミキリが羽化脱出する6月下旬までに適切に駆除処理を行うことに加え、被害の拡大状況により追加の伐倒駆除等による対策も検討しながら、被害拡大の防止に努める。</li> <li>・引き続き、関係機関と連携を図りながら、宮城県自動車交通環境負荷低減計画の基本施策及び重点施策を推進することにより、道路沿線の大気環境の向上を目指す。</li> <li>・伊豆沼については、引き続き沼内負荷の多くを占めると考えられるハスの適正管理等の検討を行う。松島湾については水質等モニタリングを継続し、適切に工場事業場の監視指導を行う。釜房ダムについては、引き続き適切に工場事業場の監視指導を行うほか、養魚場調査や森林由来の自然汚濁負荷調査を行い、汚濁負荷削減対策について検討する。</li> </ul>

評価対象年度	平成30年度	<b>施策評価シート</b>	政策	12	施策	29
施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		施策担当 部局	環境生活部, 経済商 工観光部, 農政部, 水産林政部		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	12 豊かな自然環境, 生活環境の保全	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (自然保護課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする 宮城の姿)	○ 県内の優れた自然環境が保全され, 多様な野生生物が適切に保護されるとともに, 過去に損なわれた自然環境や生態系の再生が進んでいる。また, 国立・国定公園やラムサール条約湿地などをはじめとし, 県内各地で自然環境保全活動が関係者の協力の下, 活発化している。 ○ 県民やNPO, 事業者, 国, 県, 市町村, 教育研究機関等の多様な主体が連携し, 自然環境の保全に関する取組や環境学習・体験活動などが実践されている。 ○ 水田や里地里山, 沿岸域などの身近な自然が, 農林漁業における生産の場としてだけでなく, 県民が自然とふれあう場としても活用されている。 ○ 山間部, 農村部及び都市部といった流域全体が連携し, 清らかで豊かな水が保全されている。また, 湖沼などの閉鎖性水域の水質改善が進んでいる。
<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	◇ 特別名勝松島や国定公園に指定されている栗駒山や蔵王山, ラムサール条約湿地である伊豆沼など, 宮城を彩る豊かな自然環境の保全・再生を推進する。 ◇ 松くい虫等による森林の被害防止対策を推進する。 ◇ 住民と民間団体, 事業者, 行政等が自然環境に関する情報を共有することができる体制の整備と, 自然保護に積極的に取り組む人材(団体)の育成を推進する。 ◇ 地域や学校と連携した農村環境保全等の協働活動を促進する。 ◇ 豊かな自然環境を保全しながら自然の恵みによるやすらぎと潤いを楽しむことができるエコツーリズムなど, 自然環境の賢明な活用を促進する。 ◇ 農林水産業の多面的機能に注目した取組への支援と環境に優しい農林業の普及促進に取り組む。 ◇ 上流から下流まで流域全体が協力・連携した各流域の特性を生かした健全な水循環を推進する。 ◇ 大気汚染や水質汚濁などの改善に向けた公害に関する調査研究を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	762,085	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標 指標 等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」						
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合(%) [参考: 指定地域の面積(ha)]	25.9571% (189,117.42ha) (平成20年度)	26.1738% (190,696.11ha) (平成30年度)	26.1741% (190,698.12ha) (平成30年度)	A 100.0%	26.1738% (190,696.11ha) (令和2年度)
	2	地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人) [H18からの累計]	14,947人 (平成20年度)	53,000人 (平成30年度)	53,562人 (平成30年度)	A 101.5%	65,000人 (令和2年度)
	3	松くい虫被害による枯損木量(m <sup>3</sup> )	14,935 m <sup>3</sup> (平成29年度)	12,850 m <sup>3</sup> (平成30年度)	13,215 m <sup>3</sup> (平成30年度)	B 82.5%	12,550 m <sup>3</sup> (令和2年度)
4	大気中の浮遊粒子状物質(沿道において環境基準を超えないこと(ただし, 黄砂等の影響を受けた時間帯を除く))	77.8% (平成24年度)	100.0% (平成30年度)	100.0% (平成30年度)	A 100.0%	100.0% (令和2年度)	

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合」、「地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数」及び「沿道における浮遊粒子状物質の環境基準達成率」については、いずれも目標値を達成している。</li> <li>・「松くい虫被害による枯損木量」については、昨年度に引き続き薬剤空中散布を行い、被害木の伐倒駆除を徹底するなど保全対策を強化した結果、被害量は減少に転じたものの、目標達成には至らなかった。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年県民意識調査結果によると、震災復興計画の分野1(環境・生活・衛生・廃棄物)の次の6施策、「1 被災者の良好な生活環境の確保」、「2 災害公営住宅の早期整備」、「3 恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援」、「4 地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援」、「5 再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成」、「6 自然環境の保全の実現」のうち、「特に優先すべきと思う施策」は「6 自然環境の保全の実現」であると回答した県民は、昨年同様、1位(25.5%)であり、関心の高さが窺われる。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別名勝松島等における松くい虫被害対策については、震災等の影響によりヘリコプターの調達ができず、薬剤空中散布を平成23年度から2年間中止していたが、平成25年度に再開した。</li> <li>・平成27年5月に改正された「鳥獣保護管理法」に基づき、生息域の拡大や頭数の増加等により、人との軋轢が生じている4鳥獣(ニホンザル、ツキノワグマ、ニホンジカ、イノシシ)について管理計画を策定し、狩猟期間の延長や個体数調整の実施、有害捕獲許可権限の市町村移譲等に取り組み、適正な保護・管理を推進してきた。ここ数年、イノシシやニホンジカ等の有害捕獲や個体数調整等による捕獲数は増加する傾向にある。</li> <li>・平成20年度に、学識経験者、地元関係者、環境関係団体及び行政機関で構成する「伊豆沼・内沼自然再生協議会」を立ち上げ、多様で豊かな湖沼生態系を取り戻すための各種施策を検討し、事業を行っている。</li> <li>・公共用水域の水質については、ほとんどの河川で環境基準を達成しているが、松島湾や釜房ダム等の閉鎖性水域では環境基準を達成していない水域が多い。松島湾の水質は、COD2.7mg/L前後で推移していたところ、東日本大震災で下水道が被災したことにより負荷の高い放流水が流入したため、平成23年度は3.2mg/Lとなり、一時的に悪化した。その後、下水道の復旧により近年は震災前の状況に戻っている。一方、その他の水域では震災の影響は見られず、伊豆沼はCOD9.6mg/L前後、釜房ダムは2.5mg/L前後で推移している。伊豆沼については伊豆沼・内沼自然再生推進事業で、釜房ダムについては釜房ダム貯水池水質保全計画を策定し、各種取組を実施している。</li> <li>・近年、大気に関しては、オキシダントを除き、県内の全ての大気汚染測定局で環境基準を達成している状況が続いている。しかしながら、東日本大震災後の電力システム改革に伴う小規模火力発電所の建設計画や復興事業による自動車交通量の増加などを踏まえ、引き続き大気汚染の状況を注意深く観測していく必要がある。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城を彩る豊かな自然環境や生物多様性の保全・再生の推進については、伊豆沼における自然再生事業や蒲生干潟に関する調査等を実施し、協議会等で意見を伺いながら事業を進めたほか、タウンミーティングやフォーラムを開催し、生物多様性の保全等について普及啓発を実施した。</li> <li>・なお、特別名勝松島等における松くい虫被害対策については、伐倒駆除等の徹底により、松くい虫被害による枯損木量は減少したものの、平成30年度の目標値12,850㎥に対して13,215㎥となり、目標を下回った。</li> <li>・豊かなみどり空間の保全・創出については、百万本植樹事業を実施し、被災した沿岸地域も含めて合計2,754本の緑化木を配付し、身近なみどり空間の造成を図る一方、県民の森等の施設の改修工事と指定管理制度による適切な維持管理を実施するとともに、県が養成した森林インストラクターによる様々なイベントの開催により、利用者の確保に努めた。</li> <li>・希少野生動植物の保護・保全再生については、平成29年度から5年間を計画年次とする第12次鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画を策定するとともに、イノシシやニホンジカなどの生息域が拡大する中、4種類の特定鳥獣について適正な保護・管理に努めた。</li> <li>・自然保護に積極的に取り組む人材(団体)の育成については、地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数をカウントし、平成30年度までで53,562人の参加があり、目標値を上回った。</li> <li>・健全な水循環の保全については、流域水循環計画推進会議を開催し、関係機関や団体担当者等が36人参加し、意見交換等を通じて課題の共有と相互の活動状況の情報共有を図ることができた。また、鳴瀬川流域水循環計画について、第1期計画の成果を踏まえ、第2期の計画を策定し、公表した。</li> <li>・公共用水域の水質保全については、松島湾では水質等モニタリングを実施し、震災により悪化の見られていた水質は震災前の状況に回復しており、底質も回復傾向にあることを確認した。また、伊豆沼ではハスの刈取りによる水質改善効果検討調査を実施し、水質改善傾向を確認した。釜房ダムでは上流域の養魚場調査及び自然汚濁負荷調査を実施し、汚濁負荷のデータを蓄積することができた。なお、閉鎖性水域の水質についてはほぼ横ばいで推移している。</li> <li>・平成28年度に改訂した宮城県自動車交通環境負荷低減計画に基づき、エコドライブの普及促進等を行った。また、沿道における大気環境基準については、オキシダントを除き自動車排ガス測定局(9局)全てで達成した。</li> <li>・4つの目標指標のうち、松くい虫被害による枯損木量が目標を下回り、達成度「B」であるものの、他の3つの目標指標は全て達成度「A」であることや、各事業の分析結果では、有効性について「成果があった」又は「ある程度成果があった」のいずれかとなっている。</li> <li>・以上のことから、各事業の実施結果は施策の目的の実現に貢献していると判断できるため、本施策の進捗状況は「概ね順調」とする。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・宮城を彩る豊かな自然環境については、伊豆沼・内沼における自然再生事業を実施し、オオクチバス等外来種の駆除や水生植物の種子復元等の成果が出てきているものの、ハスの繁茂により水中の酸素濃度が低下したため、在来生物であるカラスガイが激減しているほか、水質も改善されていない。</p> <p>・特別名勝松島については、松くい虫被害対策を実施してきたが、東日本大震災等の影響による薬剤空中散布の中止や気候影響により、震災後は被害が増加し、景観にも悪影響を及ぼしている状況にあることから、中長期的に被害量の減少を目指し、継続的に被害防止対策に取り組み、景勝地等の景観を維持する必要がある。</p> <p>・生物多様性の保全については、県民の生物多様性に関する認知度が依然高いとは言えない状況である。</p> <p>・みどり空間の保全については、森林所有者の意欲の減退等から手入れがされていない森林がそのまま増加していくと、森林の有する多面的機能が十分に発揮されない恐れがある。</p> <p>・みどり空間の創出については、社会貢献や環境貢献を目的とした森づくりへの参加を希望する企業や県民が増加していることから、適切な森づくりを指導・コーディネートできる人材の育成等が必要となっている。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、農業被害等の対策に加え、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。またツキノワグマは、近年、出没件数の増加など人との軋轢が社会問題となっており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持等を図っていく必要がある。</p> <p>・地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動については、震災の影響により、一時参加人数が減少した後、増加してきているものの、引き続き参加を促進する取組を行っていく必要がある。</p> <p>・健全な水循環の保全を図るため、行政等関係機関や団体間の相互連携を推進する継続的な取組が必要である。また、令和2(2020)年に終期を迎える水循環保全基本計画について次期計画策定のため、見直しを行う必要がある。</p> <p>・閉鎖性水域の水質については、ほぼ横ばいで推移しており、水質改善のためには継続的な流入負荷削減対策が必要である。</p> <p>・県内の自動車排出ガス測定局9局全局が浮遊粒子状物質の環境基準を達成した。ただし、被災地の復興工事も続いており、主要幹線道路を走行する自動車の交通量も多いことから、引き続き、沿道における浮遊粒子状物質の環境基準が維持されるよう自動車環境負荷の低減対策を推進していく必要がある。</p>	<p>・伊豆沼・内沼自然再生協議会等において有識者の意見を伺いながら、稚貝の増殖によりカラスガイの保全対策に取り組みとともに、水質悪化の原因の一つであるハスの刈払いを実施していく。</p> <p>・松くい虫被害については、引き続き、予防対策の確実な実施とあわせて、徹底した現地調査により被害木の早期発見に努め、被害原因である線虫を運ぶマツノマダラカミキリが羽化脱出する6月下旬までに適切に駆除処理を行うことに加え、被害の拡大状況により追加の伐倒駆除等による対策も検討しながら、被害拡大の防止に努める。</p> <p>・タウンミーティングやフォーラムの開催、パネル展示等を実施するとともに、効果的な普及啓発方法について検討していく。</p> <p>・みどり空間を保全するため、関係機関と連携し、森林所有者に対し、森林整備にかかる各種事業の広報を行い森林整備の必要性を理解してもらい、計画的な事業推進に努める。</p> <p>・市町村、森林組合等と連携し、みやぎの里山林協働再生支援事業等による協定締結を促進するとともに、森林の整備や自然体験を指導できる森林インストラクター等を引き続き養成する。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、平成29年度から5年間を計画年次とする第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づいて、対象鳥獣に応じた適正な管理を行う。特にイノシシ及びニホンジカについては、平成27年度から実施している指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や狩猟後継者の育成を行い、生態系の維持及び農業被害等の軽減を図る。</p> <p>・引き続き、地域や学校と協力しながら、農村環境保全等の協働活動への参加を促していく。</p> <p>・流域水循環推進会議を開催し、関係機関や団体間等との活動情報の共有化を通じ、相互に連携した取組を推進していく。また、水循環に係る県民意識調査を行いながら、現行の水循環保全基本計画の成果や課題をとりまとめ、次期計画の素案を作成する。</p> <p>・伊豆沼については、引き続き沼内負荷の多くを占めると考えられるハスの適正管理等の検討を行う。松島湾については水質等モニタリングを継続し、適切に工場事業場の監視指導を行う。釜房ダムについては、引き続き適切に工場事業場の監視指導を行うほか、養魚場調査や森林由来の自然汚濁負荷調査を行い、汚濁負荷削減対策について検討する。</p> <p>・引き続き、関係機関と連携を図りながら、宮城県自動車交通環境負荷低減計画の基本施策及び重点施策を推進することにより、道路沿線の大気環境の向上を目指す。</p>

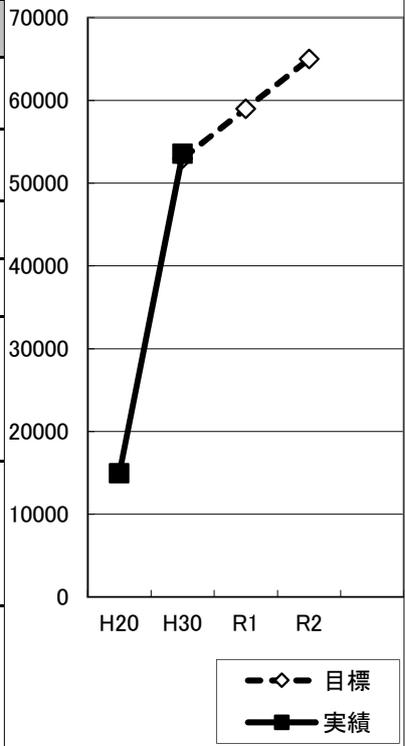
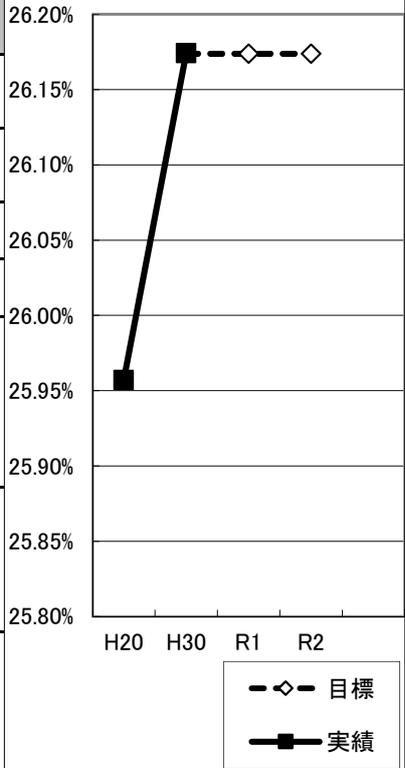
評価対象年度 平成30年度

政策 12 施策 29

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合(%) [参考:指定地域の面積(ha)] [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	26.1738%	26.1738%	26.1738%	-	
	実績値	25.9571%	26.1741%	-	-	-	
	達成率	-	100.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・豊かな自然環境の保全・継承を図るため、自然公園や県自然環境保全地域等の指定を行い、県土の無秩序な開発を防止してきたところである。この地域指定は、自然環境の保全が制度的に担保されている状況を示すものであり、新規指定により一定面積を維持していく必要があることから設定したものである。						
実績値の分析	・平成29年9月1日に、昭和万葉の森緑地環境保全地域(21.81ha)、番ヶ森山周辺地域緑地環境保全地域(800.04ha)を新規に指定したことから、目標を達成した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・県土面積に対する自然公園の面積の割合は全国で第10位、同じく県自然環境保全地域の割合は、全国で第2位となっており、本県の県土面積に対する指定地域の面積の割合は、各都道府県と比較して上位に位置づけられている。これは、本県がこれまで自然保護行政に積極的に取り組んできた成果であると言える。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人) [H18からの累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	53,000	59,000	65,000	-
		実績値	14,947	53,562	-	-	-
	達成率	-	101.5%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・平成28年度以降は新規事業の「みやぎ農山漁村交流促進事業」の実施等により、協働活動の参加人数の増加していることから、平成30年度は5,000人、令和元年度、令和2年度は6,000人へ上方修正している。						
実績値の分析	・平成30年度の参加者数は4,974人で、単年度の目標値(5,000人/年)を僅かに下回ったものの、累計の実績値では、目標値を達成できた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



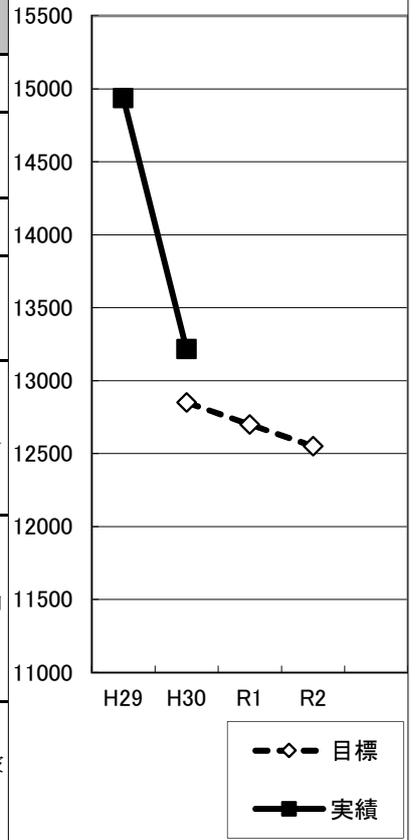
評価対象年度 平成30年度

政策 12 施策 29

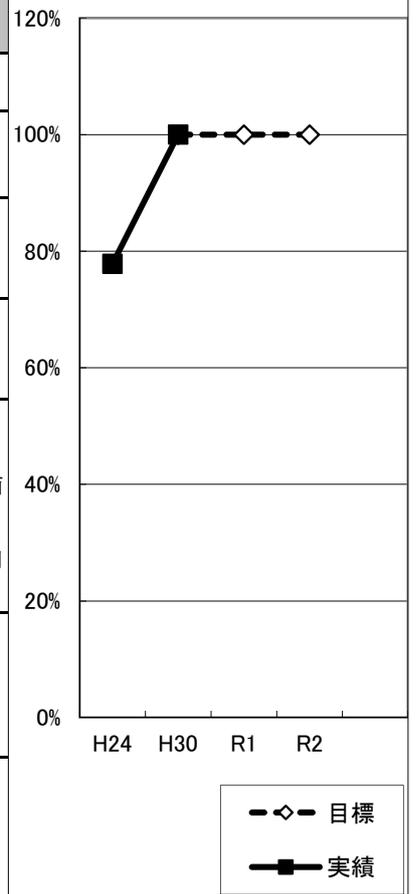
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	松くい虫被害による枯損木量 (m <sup>3</sup> )	指標測定年度	H29	H30	R1	R2	-
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	12,850	12,700	12,550	-
	枯損木:枯れ木のこと。枯れた原因が明らかでない場合、受動的な意味を込めて「枯損木」と使うことが多い。 [例]雪害による枯損木 など	実績値	14,935	13,215	-	-	-
		達成率	-	82.5%	-	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城を彩る豊かな自然環境の保全・再生に向け、松くい虫被害による枯損木量を目標指標として設定し、市町村等関係者と協力しながら被害対策を図る。</li> <li>東日本大震災後に増加した枯損木量については、その後の対策強化により長期的には減少傾向にある。今後、さらに効果的に防除を推進し、新みやぎ森林・林業の将来ビジョンで定めた目標値(R9:10,000m<sup>3</sup>)の達成を見据え、令和2年度の目標値を12,550m<sup>3</sup>と設定した。</li> </ul>						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の影響により、平成23年度から2年連続で被害予防対策の薬剤空中散布を中止せざるを得なかったことなどで、それまで減少傾向にあった被害量は、震災後増加傾向に転じ、平成27年度の被害量は16,523m<sup>3</sup>に達した。</li> <li>その後、被害木を除去する伐倒駆除を徹底するなど対策を強化し、長期的には減少傾向にあるものの、平成30年度も13,215m<sup>3</sup>と目標達成に至っていないことから、今後も引き続き防除対策を推進していく必要がある。</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国の被害量は、昭和54年度の約243万m<sup>3</sup>をピークに減少傾向にあり、近年は40万m<sup>3</sup>前後で推移している。</li> <li>一方、東北地方では、平成25年度にこれまで被害が確認されなかった青森県で新たに被害が発生するなど、被害が拡大する傾向にある。</li> </ul>						



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	大気中の浮遊粒子状物質(沿道において環境基準を超えないこと(ただし、黄砂等の影響を受けた時間帯を除く))	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	-
	浮遊粒子状物質(SPM):大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が10μm以下のもの。大気中に比較的長時間滞留し、呼吸器系に影響を及ぼすことから環境基準が設定されている。	実績値	77.8%	100.0%	-	-	-
		達成率	-	100.0%	-	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年3月に「宮城県自動車交通環境負荷低減計画(計画期間平成18年度～平成27年度)」を策定し、計画の目指す将来像の実現状況を表す指標として掲げた4つの目標指標のうち、自動車排出ガスによる大気汚染の状況を示す指標である。</li> <li>目標指標については、環境基本法において行政目標とされている環境基準を基に、計画の達成すべき将来像を考慮して設定したものである。</li> <li>なお、現行計画は平成27年度が最終年度であったが、震災からの復旧・復興の最中であり、自動車交通をめぐる状況が大きく変化したことから、現計画を宮城県震災復興計画終期である令和2年度まで延長した。</li> </ul>						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>沿道における浮遊粒子状物質(SPM)の平成30年度の環境基準の達成状況については、前年度に引き続き自動車排出ガス測定局9局中全局で達成した。</li> <li>排出ガス中のSPMが少ない次世代自動車の普及などが要因と考えられる。</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	12	施策	29
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
				事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果	
1	1	自然公園等保全事業	26,657			事業概要			平成30年度の実施状況・成果	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然公園等における自然環境調査及び保全対策検討に取り組む。</li> <li>・環境保全地域内における行為指導を実施する。</li> <li>・市町村による環境保全地域の固定資産税免除を支援する。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアとの協働により、世界谷地湿原のヨシ刈り(56人参加)を行ったほか、栗駒山山頂付近の荒廃地にミネヤナギの植栽(200人参加)を行うなど、自然公園における保全対策に取り組んだ。</li> <li>・県環境保全地域(16)及び緑地環境保全地域(11)における許可又は届出事務を適正に行った。</li> <li>・自然環境保全地域等に指定された山林等の固定資産税の課税免除を行った市町に対し、交付金を交付した。</li> </ul>			
		環境生活部 自然保護課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	26,657	-	-	-			
2	2	湿地環境保全・利活用事業	30,550	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊豆沼・内沼、蕪栗沼・周辺水田、化女沼の3つのラムサール条約湿地のワイズユースを促進する取組を行う。</li> <li>・蒲生干潟を保全するための環境調査を行う。</li> <li>・伊豆沼・内沼の自然再生(湖内等植生保存、水質改善効果検討調査)に取り組む。</li> <li>・伊豆沼・内沼の自然再生や外来魚駆除技術の普及啓発に取り組む。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・3つのラムサール条約湿地に加え、平成30年10月に新たに条約湿地となった南三陸町の「志津川湾」のコクガンをテーマとした観察会・講演会を行った。(29人参加)</li> <li>・蒲生干潟を保全するため、自然再生協議会の事務局会議を開催し、協議会再開に向けた検討を行った。</li> <li>・伊豆沼・内沼の自然再生(湖内等植生保全、水質改善効果検討調査)に取り組んだ。</li> <li>・伊豆沼・内沼のハス刈りを行ったほか、大崎市(化女沼)に電気ショックボートを貸し出し、外来魚駆除技術の普及・啓発に取り組んだ。</li> </ul>			
		環境生活部 自然保護課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があつた	効率的	維持	30,550	-	-	-			
3	3	森林病害虫等防除事業	218,285	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
				特別名勝松島や三陸海岸等の重要な松林における松くい虫被害の拡大を防止するため、被害木の伐倒駆除、薬剤散布等を実施する。また、松くい虫被害に抵抗性のあるマツ苗を生産するための採種圃の整備なども進め、松林の景観保全と自然環境の維持を図る。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬剤空中散布、地上散布を計画的に実施して予防に努めたほか、被害木の適期駆除を行った。</li> <li>・薬剤空中散布面積 376ha</li> <li>・薬剤地上散布面積 135ha</li> <li>・当事業による被害木の駆除量 3,006m<sup>3</sup></li> </ul>			
		水産林政部 森林整備課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	218,285	-	-	-			
4	4	特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	22,541	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
				松島地域の県所管松林における被害跡地に松くい虫に抵抗性のある松を植栽するほか、現存している松の保護を徹底し、松島地域の景観保全対策を推進する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観上重要で観光的価値の高い松林を確実に保全するため樹幹注入を実施するとともに、島嶼部などの松くい虫被害跡地等に抵抗性マツの植栽を進めた。</li> <li>・樹幹注入 1,112本</li> <li>・抵抗性マツ植栽 3,000本</li> </ul>			
		水産林政部 森林整備課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	22,541	-	-	-			

5	5	松島地域自然景観向上対策事業	47,373	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				震災直後に松くい虫の駆除が追いつかなかったことにより、過年度枯れ木(枯死から1年以上経過した被害木)が残存して、松島の自然景観を著しく悪化させているため、これらの伐倒処理を行う。				・特別名勝「松島」地域内の県管理地において、景観対策のための過年度枯れ木の伐倒駆除を行った。 伐倒駆除 390㎡ へり搬出 371㎡  ※過年度枯れ木の処理を完了したことから、R1以降事業廃止した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		震災復興(1)③2	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
森林整備課			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	47,373	-	-	-	
6	6	みやぎの生物多様性保全事業	4,196	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				・生物多様性に関する普及啓発を行う。 ・宮城県生物多様性地域戦略の見直し調査を行う。 ・希少野生動植物保護対策検討会を開催する。 ・希少野生動植物調査を実施する。				・「みやぎの生物多様性マップ」を改訂したほか、自然保護施設と協同のダウンミーティング(3回。91人参加)及び生物多様性フォーラム(111人参加)を開催した。 ・宮城県希少野生動植物保護対策検討会を開催し、専門家の意見を伺った。(1回開催) ・本県が選定している分類群の調査を行うとともに、これまでの調査で把握した希少野生動植物の生息地域等の情報を収集し、地図情報による運用について検討を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		震災復興(1)③2	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
自然保護課			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,196	-	-	-	
7	7	野生鳥獣保護・適正管理事業	103,890	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				・第二種特定鳥獣(イノシシ、ニホンジカ、ツキノワグマ、ニホンザル)の適正管理を行うほか、有害鳥獣捕獲対策へ取り組む団体への補助や、有害鳥獣捕獲のための担い手育成に取り組む。 ・鳥獣被害対策専門指導員等を配置する。 ・カワウ生息分布状況調査を実施する。 ・傷病野生鳥獣の受入救護体制の確保に取り組む。				・第12次鳥獣保護管理事業計画及び各第二種特定鳥獣管理計画の進行管理を行った(検討・評価委員会1回、ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル、ツキノワグマ部会各1回 計5回開催)。 ・新規会員及び有害捕獲に従事した継続会員の会費を減免した宮城県猟友会に対し、減免額に応じた補助金を交付した。(新規分:115人388千円、継続分:2,549人927千円) ・狩猟や有害鳥獣捕獲隊員として社会活動に貢献する意欲を有している県民を対象に、担い手育成のための「新人ハンター養成講座」を開催した(全7回、20名受講)。 ・大河原地方振興事務所へ新たに2名の鳥獣被害対策専門指導員を配置し、計4名で鳥獣被害対策に従事した。 ・カワウの県内のねぐら・コロニーの位置を把握するとともに、繁殖時期やねぐら入調査等を実施した。 ・救護機関(10か所)及び救護ボランティア(33人)に、傷病鳥獣の救護や一時飼養を依頼した(救護機関:平成31年3月末135件、救護ボランティア:平成31年3月末9件)。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		震災復興(1)③2	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
自然保護課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	103,890	-	-	-	

8	8	カワウ等による内水面漁業被害対策事業	1,461	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産林政部	震災復興(4)③③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		水産業振興課			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,461	-	-
9	9	里山林保全事業	8,542	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境生活部	震災復興(1)③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		自然保護課			妥当	成果があった	効率的	縮小	8,542	-	-
10	10	みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	1,836	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境生活部	自然保護課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
					概ね妥当	成果があった	効率的	維持	1,836	-	-
11	11	みやぎの田園環境教育支援事業	-	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農政部	農村振興課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
					妥当	成果があった	-	維持	-	-	-
12	12	森林公園等県有施設機能充実事業	28,494	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境生活部	自然保護課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
					妥当	成果があった	効率的	廃止	28,494	-	-

13	13	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	329	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		主要駅等と観光地を結ぶシャトルバスに対する支援を行う。				・主要駅と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、3者による101便運行で、917人の利用があった。					
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	観光課	地創1(1)⑨		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	329	-	-	-
14	14	温暖化防止森林づくり推進事業	254,508	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		<p>・森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育(切捨)間伐や利用(搬出)間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。</p> <p>・森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献する。また、津波で被災した海岸防災林復旧のため林業種苗の増産を図る。</p> <p>・ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、伐採・搬出が困難な箇所における被害木の駆除を支援する。また、枯損した松くい虫被害木や、くん蒸処理されて林内に集積された被害材を林外搬出し、バイオマス燃料等として有効活用し、森林環境と公益的機能の向上を図る。</p>				<p>・若齢林を中心とした間伐や作業道整備を支援し温暖化防止に取り組んだ。また、低花粉スギ苗の植栽や、一貫作業システムを活用した植栽を推進した。</p> <p>・拡散傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除を支援し、被害拡大の抑制を図った。</p> <p>当事業による間伐面積[年間] 463ha          当事業による作業道整備[年間] 19,780m          当事業による植栽面積[年間] 68ha          ナラ枯れ駆除実績 1,448㎡</p>					
		水産林政部	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	森林整備課	震災復興(1)③2 地創1(1)⑧		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	254,508	-	-	-
15	15	水環境保全事業	13,423	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		<p>・閉鎖性水域(松島湾、釜房ダム貯水池、伊豆沼)について、水質保全に向けた取組を行う。</p> <p>・鳴瀬川流域水循環計画(第2期)の策定と、策定済み流域計画の進行管理を進める。</p>				<p>・松島湾で環境モニタリング調査を実施したところ、水質は震災前の状況に回復しており、底質も回復傾向が見られた。</p> <p>・伊豆沼では、ハスの刈取りによる水質改善効果を調査したところ、水質の改善傾向が見られた。</p> <p>・釜房ダムでは、第6期釜房ダム貯水池湖沼水質保全計画の中間評価を行い、第7期計画策定に向け引き続き上流域の養魚場調査や森林由来の自然汚濁負荷調査等を実施し、水質汚濁負荷のデータを蓄積することができた。</p> <p>・流域水循環計画推進会議(参加者数延べ36人)を開催し、活動事例の紹介や意見交換等を行い、団体や自治体職員同士の環境保全活動に対する理解を深めることができた。</p> <p>・平成29年度取組実施状況の把握とHPでの公表を行った。</p> <p>・関係団体、関係機関や専門家等の意見を取り入れながら、鳴瀬川流域水循環計画(第2期)を策定し、公表した。</p>					
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境対策課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	13,423	-	-	-
決算(見込)額計		762,085									
決算(見込)額計(再掲分除き)		507,577									

